

公益社団法人
日本美術教育連合
令和6年（2024）度
第14回 定時総会

対面及びオンラインによるハイブリット方式

令和6（2024）年5月12日（日）

15：15-16：15

東洋大学

白山キャンパス

5号館1階5104教室

公益社団法人日本美術教育連合

令和 6（2024）年度 第14回定時総会

次 第

- ・開会の辞
- ・理事長挨拶
- ・総会成立確認
- ・議長及び議事録署名人選出
- ・議長就任
- ・議案 第1号議案 第8期役員選出の件
 - ①理事候補者選出選挙結果報告
 - ②理事選出
 - ③監事選出
- [総会休憩・第8期理事会臨時理事会の開催]
- ④代表理事選出報告
- ⑤運営委員選出報告
- 第2号議案 令和5（2023）年度事業報告の件
 - ①第7期活動方針報告
 - ②理事会等事業運営報告
 - ③公益目的事業1 研究促進事業報告
 - ④公益目的事業2 国際事業報告
 - ⑤公益目的事業3 啓発・普及事業報告
- 第3号議案 令和5（2023）年度決算及び監査報告の件
 - ①貸借対照表
 - ②正味財産増減計算書
 - ③財務諸表に対する注記
 - ④附属証明書
 - ⑤財産目録
 - ⑥貸借対照表内訳表
 - ⑦正味財産増減計算書内訳表
 - ⑧監査報告
- ・報告事項1 令和6（2024）年度事業計画の件
 - ①第8期活動方針
 - ②理事会等事業運営計画
- ・報告事項2 令和6（2024）年度収支予算案の件
 - ①予算書
- ・その他全体を通して会員からの意見聴取
- ・議長解任
- ・閉会の辞

令和6（2024）年5月12日
令和6（2024）年度第14回定時総会

第1号議案 第8期役員選出の件

①理事候補者選出選挙結果報告

第8期選挙管理委員会

任期満了にともなう理事候補者選出選挙は、「理事候補者選出選挙に関する申し合わせ事項」（令和5（2023）年1月22日理事会確認）及び「理事候補者選出のための選挙管理委員会及び選挙業務に関する申し合わせ事項」（同年1月22日理事会確認）をもとに実施された。以下、その概要である。

【委員会設置から投票用紙郵送まで】

令和5（2023）年6月11日 第8期選挙管理委員会の設置（第3回理事会）、委員は以下3名。

山田 一美（委員長）、小林 貴史（委員）、手塚 千尋（委員）

同年7月1日 第8期理事候補者選出選挙の公示

（「公益社団法人日本美術教育連合ニュース No.168」2023.7）

同年10月12日 臨時理事会及び運営委員会にて、選挙管理委員会は選挙業務遂行上の実態に合わせて「理事候補者選出のための選挙管理委員会及び選挙業務に関する申し合わせ事項」の一部を改正。

同年11月12日 第5回理事会及び運営委員会にて、選挙人（兼）被選挙人名簿の承認を得、投票用紙の郵送用封筒詰め作業をし、11月下旬に投票用紙を有権者に郵送。

□投票期間：同年12月上旬（投票用紙受取日）～同年12月31日、消印有効

□投票方法：同封の返信用封筒による郵送投票（15名以内の投票）

【開票】

○開票日時：令和6（2024）年1月6日（土）13:00～17:00、○開票場所：明治学院大学白金キャンパス、造形実習室 ○開票者：第8期選挙管理委員（3名）、○立会人：久保木 健夫（会員）

【開票結果】

有権者数：229名、有効投票用紙総数：86、有効得票数：828。

理事会及び運営委員会（令和6（2024）年1月21日）の対面会議場にて、選挙管理委員3名（山田・小林・手塚）が出席し、立会人（久保木）同席のもと、得票数集計表を開封して得票数と得票数上位者5名を確認し理事会に報告。理事会は得票数上位5名を理事候補者として承認し、運営委員会に報告。これをもとに、理事会は、得票数上位5名に理事候補者として委嘱したが、1名が辞退したため、後日上述の手続きを経て、次点者となる得票数第6位（辞退）、得票数第7位（辞退）、得票数第8位の対象者に順に委嘱した。その結果、第8位の畑山未央氏から承諾が得られ理事候補者として承認された。最終的な第8期理事候補者は、以下の5名である。

【理事候補者】

大坪 圭輔、手塚 千尋、西村 德行、畑山 未央、三澤 一実

（順不同）

令和6（2024）年5月12日
令和6（2024）年度第14回定時総会

第1号議案 第8期役員選出の件

②理事選出

理事候補者

大 坪 圭 輔 （重任）

任期

令和6（2024）年5月13日から、令和8年（2026）度第16回定時総会まで

手 塚 千 尋 （新任）

任期

令和6（2024）年5月13日から、令和8年（2026）度第16回定時総会まで

西 村 徳 行 （重任）

任期

令和6（2024）年5月13日から、令和8年（2026）度第16回定時総会まで

畑 山 未 央 （新任）

任期

令和6（2024）年5月13日から、令和8年（2026）度第16回定時総会まで

三 澤 一 実 （重任）

任期

令和6（2024）年5月13日から、令和8年（2026）度第16回定時総会まで

以上

令和6（2024）年5月12日
令和6（2024）年度第14回定時総会

第1号議案 第8期役員選出の件
③監事選出

監事候補者

榎原 弘二郎（重任）

任期

令和6（2024）年5月13日から、令和8年（2026）度第16回定時総会まで

結城 孝雄（新任）

任期

令和6（2024）年5月13日から、令和8年（2026）度第16回定時総会まで

以上

第2号議案 令和5（2023）年度事業報告の件

① 第7期活動方針報告

定款第3条に定める本法人の目的達成を目途として、第7期においては下記の事項を活動の基本方針とした。第7期の令和4（2022）年度及び令和5（2023）年度は、新型コロナウイルス感染の脅威が縮小する中、公益目的事業をはじめとする各事業や会議を対面とオンラインによるハイブリットでの開催とし、計画した事業のほとんどを実施することができた。今後は、対面とオンラインによる事業の効果等を検証しながら、より効果的な公益目的事業の展開を目指す必要がある。

1. 公益目的事業1（研究促進事業・研究局担当）

すべての人に開かれた日本美術教育研究発表会の拡充と国際化に努め、『日本美術教育研究論集』による造形美術教育研究の交流促進に取り組む。

→令和4（2022）年10月16日（日）に、第56回日本美術教育研究発表会2022をオンライン形式で開催した。また、令和5（2023）年10月8日に、第57回日本美術教育研究発表会を対面とオンラインのハイブリットにて開催するとともに、国際局とも連携し海外からの発表も設定した。さらに、厳正な論文査読を、論集編集委員会を中心にして取り組んだ。

（詳細は、公益目的事業報告にて報告）

2. 公益目的事業2（国際事業・国際局担当）

デジタル技術を活用したアジア地域を中心とした交流拡大に努め、造形美術教育研究に関する国際的情報を発信する。また、他の公益目的事業においても国際化が進むよう働きかける。

→海外の美術教育状況についてニュースなど通じて広報を行うとともに、令和5（2023）年10月8日開催の第57回日本美術教育研究発表会では、研究局と連携し海外からの発表を設定した。また、国際美術教育学会 InSEA の役員改選に伴い、アジア地区評議員についての調整をおこない片桐彩会員が選出されるとともに、国際局局員に就任した。

（詳細は、公益目的事業報告にて報告）

3. 公益目的事業3（啓発・普及事業・事業局担当）

GIGA 構想や STEAM 教育、国際化を念頭に、造形・美術教育力養成講座の拡充に取り組むと共に、教育講演会等の一層の充実を図り、その成果を発信できるようにする。

→従来の美術教育の領域をさらに広げることを目指し、「越境し拡張する美術教育」をテーマとする講座を展開した。令和4（2022）年度は「パラダイムシフトの中でのアート」というコンセプト全3回の連続講座を開催した。また、令和5（2023）年度は「体験が生み出す新たな視点」をテーマに同じく全3回の連続講座を開催した。また、総会記念講演会、造形美術教育フォーラムを公開開催した。

（詳細は、公益目的事業報告にて報告）

4. 活動を円滑に行うに必要な収支の安定を目指し、税額控除対象法人と認定されるべく努力するとともに会員の増加を図る。

→収入の増加に関する事業の取り組みについては引き続き検討を要するが、令和4（2022）年度はコロナ禍における「中小法人、個人事業者のための事業復活支援金」を獲得することができた。ま

た、役員を中心として会員の推薦を積極的に行った。

5. 次期学習指導要領改訂を考慮し、実践的研究を一層奨励するとともに、時節に対応した研究など、社会にとってより有益な情報の発信を強化する。

→公益目的事業3と連動して、令和4（2022）年度の造形・美術教育フォーラムにおいて、次期改訂も視野に入れた「これからの美術教育を考える」と題する対談を開催した。また、令和5（2023）年度は「地域文化の視点からこれからのアート教育を考える」と題するフォーラムを一般公開として開催し、美術教育の将来像を考える機会を提供した。

6. 「美術教育連絡協議会」をはじめとする美術教育関係諸団体のみならず、多様な分野の団体との情報交換、協調、協力関係を強化し、図画工作科・美術科の学びや社会における美術文化の重要性を啓発、普及する。

→令和5（2023）年度より、全国造形教育連盟、全国高等学校美術工芸教育研究会、全国大学造形美術教育教員養成協議会、大学美術教育学会、日本美術教育学会、日本教育美術連盟、美術科教育学会及び日本美術教育連合からなる(仮称)全国美術教育会議に参加し、他団体との意見交換を通して、これからの美術教育の包括的全体像を考察している。

7. 公益法人としての公益性を踏まえ、諸規則の整備を進めるとともに、公明公正な運営を目指す。

→令和5年1月22日開催、令和4（2022）年度第7回理事会において、「理事候補者選出選挙に関する申し合わせ事項」及び「理事候補者選出のための選挙管理委員会及び選挙業務に関する申し合わせ事項」を決定し、令和5年12月に開催した「第8期理事候補者選出選挙」は本申し合わせ事項の下、選挙管理委員会によって、公明公正に実施された。

第2号議案 令和5（2023）年度事業報告の件
②理事会等事業運営報告

[令和5（2023）年]

4月 8日（土） 会計監査 令和4（2022）年度分
電磁的方法による

4月 9日（日） 令和5（2023）年度第1回理事会・運営委員会
開催方法：対面及び Zoom システムを用いた電磁的方法による
会場：東洋大学 函工・理科実習室（7号館2階）
・第1号議案 入会について
・第2号議案 令和5（2023）年度第13回定時総会議案の承認
・第3号議案 令和5（2023）年度第13回定時総会の運営について
・第4号議案 総会記念講演会について
・報告事項1 著作権規程案について
・報告事項2 内閣府への令和5年度事業計画書等の提出について
・報告事項3 研究論集の送付について
・報告事項4 ニュース・総会出欠はがきの送付について
・報告事項5 美術教育関連8団体「美術教育連絡協議会」の情報交換会
・報告事項6 InSEA 役員選挙について
・報告事項7 令和4（2022）年度理事長職務執行状況報告

4月10日（月） 日本美術教育連合ニュースNo. 167発行
・令和5（2023）年度第13回定時総会招集通知
・令和5（2023）年度第13回定時総会記念講演会等予告
・第56回日本美術教育研究発表会2022報告
・造形・美術教育フォーラム2022報告
・造形・美術教育力養成講座〈第7期〉報告

4月23日（日） 臨時理事会
開催方法：Zoom システムを用いた電磁的方法による
・第1号議案 令和4（2022）年度決算報告について
・第2号議案 第57回日本美術教育研究発表会2023について
・報告事項1 InSEA 役員選挙について
・報告事項2 令和5（2023）年度第13回定時総会について
・報告事項3 小林会計事務所について

[総会議案公開期間（2週間以上）]

5月14日（日） 第2回理事会・運営委員会
開催方法：対面及び Zoom システムを用いた電磁的方法による
会場：東洋大学 5号館1階5104教室
・第1号議案 新入会について
・第2号議案 令和5（2023）年度第13回定時総会運営の確認
・第3号議案 総会2023記念講演会運営の確認
・報告事項1 第46回未来の科学の夢絵画展後援名義使用について
・報告事項2 第54世界児童画展後援名義使用について
・報告事項3 InSEA アジア地区評議員について
・報告事項4 連合ニュース168号割付案について
 令和5（2023）年度第13回定時総会
開催方法：対面及び Zoom システムを用いた電磁的方法による
会場：東洋大学 5号館1階5104教室
・第1号議案 令和4（2022）年度事業報告の件

- ・第2号議案 令和4（2022）年度決算及び監査報告の件
- ・報告事項1 令和5（2023）年度事業計画の件
- ・報告事項2 令和5（2023）年度収支予算案の件
- ・報告事項3 理事候補者選出選挙に関する申し合わせ事項の件
- ・報告事項4 入会申込書の件

□公3 総会記念シンポジウム

開催方法：対面及びZoomシステムを用いた電磁的方法による

会場：東洋大学 5号館1階5104教室

・テーマ：「ヒトに寄り添うモノ」と「モノに寄り添うヒト」

・講師：医学者 富田直秀氏（京都市立芸術大学客員教授，京都大学名誉教授）

[各局の事業計画細案の企画（各局会等での連絡調整検討期間）]

6月11日（日） □第3回理事会・運営委員会

開催方法：対面及びZoomシステムを用いた電磁的方法による

会場：武蔵野美術大学 市ヶ谷キャンパス 5階503教室

- ・第1号議案 会員の入退会について
- ・第2号議案 第8期理事候補者選出選挙の実施及び選挙管理委員会の設置、選挙管理委員会委員の委嘱について
- ・第3号議案 令和5（2023）年度研究局活動計画及び第57回日本美術教育研究発表会2023について
- ・第4号議案 令和5（2023）年度事業局活動計画について
- ・第5号議案 連合ニュース168号の発行について
- ・報告事項1 美術教育関連8 団体「美術教育連絡協議会」の情報交換会
- ・報告事項2 その他

7月 □連合ニュースNo. 168発行

- ・巻頭言
- ・令和5（2023）年度第13回定時総会報告
- ・第8期新理事候補者選出選挙公示
- ・第57回日本美術教育研究発表会2023一次案内
- ・令和5年度 事業局活動方針
- ・2023年総会記念講演会報告
- ・InSEA 情報
- ・事務局便り

[第8期理事候補者選出選挙 選挙管理委員会発足]

8月27日（日） □第4回理事会・運営委員会

開催方法：Zoomシステムを用いた電磁的方法による

・第1号議案 新入会，退会について

・第2号議案 第8期理事候補者選出選挙・投票実施要項，並びに選挙関係の日程について

・第3号議案 局員の委嘱について

・第4号議案 第57回日本美術教育研究発表会2023について

・第5号議案 令和5（2023）年度第7期造形美術教育力養成講座について

・第6号議案 造形・美術教育フォーラム2023企画について

・第7号議案 連合ニュース168号の発行について

・報告事項1 美術教育関連8 団体「美術教育連絡協議会」の情報交換会

会場及び方法：未定

・「第56回日本美術教育研究発表会2022」運営準備

・連合ニュースNo. 169企画

□論集編集委員会

開催方法：Zoom システムを用いた電磁的方法による

- ・発表者確定
- ・査読担当者の検討

9月 期日未定

□日本美術教育連合ニュースNo. 169発行

- ・巻頭言
- ・第57回 日本美術教育研究発表会2023案内
- ・第8期理事候補者選出選挙の投票実施要項等
- ・第57回 日本美術教育研究発表会2023実施案内
- ・第57回日本美術教育研究発表会2023発表スケジュール
- ・第57号日本美術教育研究論集2024投稿及び掲載要項
- ・造形・美術教育力養成講座2023
- ・InSEA 情報
- ・事務局便り

10月 8日(日)

□公1第57回日本美術教育研究発表会2023

- ・開催方法：対面及びZoom システムを用いた電磁的方法による
- ・会場：東洋大学
- ・全発表件数 38件
- ・公2海外英語発表2件

10月12日(木)

□臨時理事会

開催方法：Zoom システムを用いた電磁的方法による

- ・第1号議案 第8期理事候補者選出選挙に関する選挙管理委員会検討事項について

11月11日(土)

□公3造形・美術教育力養成講座2023」第1回

開催方法：対面及びZoom システムを用いた電磁的方法による

会場：武蔵野美術大学 2号館205教室

タイトル：プロに学ぶ写真表現との出会い

11月12日(日)

□第5回理事会・運営委員会

開催方法：対面及びZoom システムを用いた電磁的方法による

会場：東洋大学 6号館1階「第3会議室」

- ・第1号議案 入退会について
- ・第2号議案 国際局局員について
- ・第3号議案 令和5年度第57回日本美術教育研究発表会2023について
- ・第4号議案 令和5年度造形美術教育力養成講座について
- ・第5号議案 造形美術教育フォーラムについて
- ・報告事項1 第8期理事候補者選出選挙管理委員会の状況報告
- ・報告事項2 (仮称)全日本美術教育会議報告(理事長)
- ・報告事項3 第46回未来の科学の夢絵画展審査員派遣(理事長)
- ・報告事項4 第53回世界児童画展国内の部最終審査審査員派遣
- ・報告事項5 第6回理事会・運営委員会における理事長欠席及び代行について

□論集編集委員会

開催方法：参集及びZoom システムを用いた電磁的方法による

会場：東洋大学 6号館1階「第3会議室」

- ・論文審査準備

[公2 InSEA 評議員選出調整及び国際局員片桐彩氏就任]

[第8期理事候補者選出選挙(12月中)]

12月 3日(日)

□公3造形・美術教育力養成講座2023」第2回

開催方法：対面及びZoom システムを用いた電磁的方法による

会場：AkeruE(パナソニックセンター東京)

タイトル：「つくる」でつなげる遊びと学びの構築
- AkeruE アルケミストプログラムの取り組み-

- 1 2 月 1 7 日 (日) □第6回理事会 (調整会議)・運営委員会
開催方法：Zoom システムを用いた電磁的方法による
理事欠席3名のため議決はせず、理事会調整会議として開催
・第1号議案 退会について
・第2号議案 海外発表希望者への招聘状について
・報告事項1 第8期理事候補者選出選挙の状況について
・報告事項2 論文査読について
・報告事項3 令和5年度造形美術教育力養成講座について
□論集編集委員会
開催方法：Zoom システムを用いた電磁的方法による
・論文査読
- 1 2 月 2 8 日 (木) □臨時理事会
開催方法：Zoom システムを用いた電磁的方法による
・第1号議案 論文査読に関する主査の逸脱行為について
・第2号議案 論文査読結果通知遅延について
・第3号議案 1月21日(日)開催予定、第7回理事会・運営委員会の開催方法について

[令和6(2024)年]

- 1 月 6 日 (土) □選挙管理委員会
開催方法：対面
会場：明治学院大学
・第8期理事候補者選出選挙開票
- 1 月 2 0 日 (土) □公3造形・美術教育力養成講座2023」第3回
開催方法：対面
会場：東洋大学
タイトル：美術館との新しい出会い～更新し続ける美術鑑賞～
- 1 月 2 1 日 (日) □第7回理事会・運営委員会
開催方法：対面及びZoom システムを用いた電磁的方法による
会場：東洋大学 5号館1階5102教室
・第1号議案 第6回理事会調整会議議案の追認
・第2号議案 入会について
・第3号議案 第8期理事候補者選出選挙結果について
・第4号議案 令和6(2024)年度第14回定時総会について
・第5号議案 論文査読における問題の対応について
・第6号議案 連合ニュース170号の発行について
・報告事項1 令和5年度造形美術教育力養成講座及び造形美術教育フォーラム2023について
□論集編集委員会
開催方法：対面及びZoom システムを用いた電磁的方法による
会場：東洋大学 5号館1階5102教室
・論文再査読
・日本美術教育研究論集2024No. 57刊行までの日程、手順
- 2 月 1 2 日 (月) □公3造形美術教育フォーラム
開催方法：対面及びZoom システムを用いた電磁的方法による
会場：武蔵野美術大学市ヶ谷キャンパス
タイトル：地域文化の視点からこれからのアート教育を考える

講師：吉本光宏氏（文化commons研究所代表、
一般財団法人長野県文化振興事業団理事長）

- 3月10日（日） □第8回理事会・運営委員会
開催方法：対面及びZoomシステムを用いた電磁的方法による
会場：東洋大学
- ・第1号議案 入退会について
 - ・第2号議案 第8期理事候補者担当及び監事候補者、運営委員候補者の推薦について
 - ・第3号議案 令和6（2024）年度第14回定時総会議案について
 - ①第1号議案 第8期役員選出の件
 - ②第2号議案 令和5（2023）年度事業報告の件
 - 公益目的事業1 研究局報告
 - 公益目的事業2 国際局報告
 - 公益目的事業3 事業局報告
 - ③第3号議案 令和5（2023）年度決算及び監査報告の件
 - ④報告事項1 令和6（2024）年度度事業計画の件
 - ⑤報告事項2 令和6（2024）年度収支予算案の件
 - ・第4号議案 令和6（2024）年度第14回定時総会運営計画案
 - ・第5号議案 総会記念講演会について
 - ・第6号議案 著作権規定案について
 - ・報告事項1 論集刊行について
 - ・報告事項2 連合ニュース170号割付等の確認（事務局）
- 3月31日（木） □公1日本美術教育研究論集2024No. 57刊行
- 4月5日（金） □会計監査 令和5（2023）年度分
磁的方法による
- 4月7日（日） □令和6（2024）年度第1回理事会・運営委員会
会場 東洋大学
方法 対面及びオンラインによるハイブリット方式
- 第1号議案 令和6（2024）年度第14回定時総会議案の承認
 - 第2号議案 令和6（2024）年度第14回定時総会の運営について
 - 第3号議案 総会記念講演会について
 - 第4号議案 著作権規定について
 - 第5号議案 理事候補者選出選挙に関する申し合わせ事項改正
 - 報告事項1 第8期理事会・運営委員会役員構成について
 - 報告事項2 内閣府への令和6年度事業計画書等の提出について
 - 報告事項3 研究論集の送付について
 - 報告事項4 ニュース170号・総会出欠はがきの送付について
 - 報告事項5 「全日本美術教育会議」について
 - 報告事項6 令和5（2023）年度理事長職務執行状況報告
- 4月8日（月） □日本美術教育連合ニュースNo. 170発行
- ・令和6（2024）年度第14回定時総会記念講演会等予告
 - ・令和6（2024）年度第14回定時総会招集通知
 - ・第57回日本美術教育研究発表会2023報告
 - ・造形・美術教育フォーラム2023報告
 - ・造形・美術教育力養成講座〈第9期〉報告
 - ・国際局より
 - ・選挙管理委員会より
 - ・事務局より

[総会議案公開期間（2週間以上）]

5月12日（日） □第2回理事会・運営委員会

会場及び方法：東洋大学 対面及びオンライン

- ・総会運営確認
- ・記念講演会運営確認
- ・連合ニュースNo. 171企画

□公3 総会記念講演会

会場及び方法：東洋大学 対面及びオンライン

- ・演題：「今、そしてこれからの教育を考える」
- ・講師：合田哲雄 文化庁次官

□令和6（2024）年度第14回定時総会

会場及び方法：東洋大学 対面及びオンライン

- ・第1号議案 第8期役員選出の件
- ・第2号議案 令和5（2023）年度事業報告の件
- ・第3号議案 令和5（2023）年度決算及び監査報告の件
- ・報告事項1 令和6（2024）年度度事業計画の件
- ・報告事項2 令和6（2024）年度収支予算案の件

第2号議案 令和5（2023）年度事業報告の件

③公益目的事業1 研究促進事業報告(案)

■令和5年度活動計画概要(令和5(2023)年6月11日の7期第3回理事会、運営役員会にて、承認)

研究局は、定款による「美術教育に関する研究発表会の開催並びに研究論集の刊行」を実施した。そのために、研究発表会開催と研究会誌発刊が支障なく実施できる業務分担の構築と運営を行った。

第57回日本美術教育研究発表会2023を令和5年10月8日、オンライン、対面によるハイフレックス方式にて開催し、『日本美術教育研究論集2024 No.57』を令和6年3月31日刊行し、会員に頒布した。

■令和5(2023)年度活動報告

第57回日本美術教育研究発表会2024 後援:文化庁 開催日時:2023.10.08(日)9:00-15:30

場所:東洋大学 白山キャンパス

開催形式:Zoom 上オンラインならびに対面リアルタイム配信 会場設定:6室(A-E+予備室)

発表件数:25件(内モジュール:3件、単独:20件、共同:5件)

参加者:106名;(内訳 一般会員81名 学生会員8名 一般参加14名一般学生3名)

(内訳 大学教員54名 高校教員2名 中学教員9名 小学校13名 幼児4名 管理職2名 大学院生12名 大学生6名 一般4名)

発表件数:38件(内訳:単独28件 共同10件 対面28件 オンライン10件 海外英語発表2件)

『日本美術教育研究論集2024 第57号』刊行

■実施概要

コロナ状況が収束し、通常の対面実施と共にオンラインでのハイフレックス方式による初めての研究発表会実施に向けて、開催準備を行う。北澤理事のご尽力により会場校として東洋大学白山キャンパスが確保され、Web上での申し込み体制は笠原委員、手塚委員、金山局員により支障なく実施された。また、集約された個人情報も安全に管理運用されて、関係者の情報共有が図られた。概要集の校正編集について藤井局員と赤木局員により集中的に行われ短期間で完了した。

連合ニュース168号(2023.7)に「第57回日本美術教育研究発表会2023 一次案内」、および169号(2023.9)とHPに「第57回日本美術教育研究論集2024【投稿および掲載要項】」、「入会申込書(学生・一般)」、「研究発表申込方法」を最終案内と研究発表時間割とともに掲載した。小林委員、山田委員、山口委員、竹内委員のご尽力により発表者・運営者・司会者のリハーサルを実施、課題を共有することができた。今回海外研究者から英語による研究発表が笠原委員の働きかけで実現することができたことは本法人の国際化に向けての大きな一歩である。当日の発表会も運営役員各位のご対応、参加者の皆様のご協力により支障なく運営され、今年度も北澤理事のご手配で文化庁後援が実現した。

立川編集委員長の元、論集誌編集委員会が開催され、慎重な査読と審議によって、I群(研究論文)7件、II群(実践研究報告)13件、III群(研究ノート)8件、海外研究ノート2件 計30件が査読を通過し、『日本美術教育研究論集2023 第57号』を3月31日に刊行、会員に頒布された。

これまで「投稿論文ループリック」および「投稿規定」に基づいて、論文内容の掲載基準を明確にしてきた。投稿者には、これら諸規定をHP・連合ニュースで公表し、論文誌筆と投稿に関する事前のオンライン説明会、発表会当日に投稿手続きの説明を立川研究誌編集委員長から示されているが、さらに論文執筆と投稿に関する基本的合意事項の説明が必要になっている。また、査読結果については、情報公開の観点から投稿者全員に査読結果と内容を開示した。

執筆者の著作権保護と本法人での著作物管理運営の観点から「著作物規定」-本法人で取り扱う投稿論文等の著作物に関する規定を作成し、第8期から運用される。

第2号議案 令和5（2023）年度事業報告の件

④公益目的事業2 国際事業報告（案）

■令和5（2023）年度活動報告

1. InSEA ワールドフォーラム 2023 が 2023 年 9 月 4～8 日に、『Fault Lines（断層線）』をテーマにトルコ西部チャナッカレで開催された。InSEA にとっては久しぶりの対面形式を取り入れた学会開催となり、本連合からも会員が参加した。また InSEA アジア地区ウェビナーが『DRAWING：VOICE FROM ASIA』をテーマに、5 月 20 日に実施された。ウェビナーには、アーティスト、美術教育者、学生がプレゼンターとして参加し、アジアの視点から絵を描くストーリーについて語られた。日本からは小学校図画工作専科の先生が発表された。国際局では連合ニュースを通して、これら InSEA 関連行事を会員に紹介し、参加を呼びかけた。
2. 連合ニュース 167 号（2023 年 4 月発行）では、佐藤真帆国際局局員（前 InSEA アジア地区評議委員）による InSEA ホームページの紹介記事を掲載した。ホームページは世界評議委員や多くのボランティアによって翻訳され日本語でも閲覧が可能なこと、またイベントの申し込み方法などについて詳しく紹介された。この他、連合ニュース 169 号（2023 年 9 月発行）では、InSEA ホームページに掲載された出版物などの情報を紹介した。
3. InSEA 世界評議会 2023-25 役員の選出選挙の実施情報とともに、新しくアジア地区評議員に選出された片桐彩先生を紹介した。またこれまで世界と日本の美術教育をつないでくださった前アジア地区評議員の佐藤真帆先生に、感謝の意を表した。
4. 第 57 回日本美術教育研究発表会 2023 では、結城孝雄理事はじめ研究局運営委員のご尽力もあり、海外から 2 件の発表があった。
5. 日本の研究論文を海外の美術教育関係者に発信するためにも、ホームページは大変有効な手段となる。ホームページの運用が軌道にのってきたことから、英訳への取り組みなど、今後も継続して検討する。
6. 第 46 回美術科教育学会弘前大会（令和 6 年 3 月 2 日）におけるグレン・クーツ InSEA 会長の記念講演開催について、美術科教育学会から広報の依頼があり、メールを通して会員に情報を伝えた。

第2号議案 令和5（2023）年度事業報告の件

⑤公益目的事業3 啓発・普及事業報告(案)

「越境し拡張する美術」を造形・美術教育力養成講座のコンセプトと位置づけ、本年度は「体験が生み出す新たな視点」をテーマに全3回の連続講座を開催した。

■第1回講座 「プロに学ぶ写真表現との出会い」

- (1)日時/会場： 2024年11月11日（土） 13：00～15：00/武蔵野美術大学
- (2)内容/参加者数： 講演とWS / 24名（会員5名、オンライン参加7名）
- (3)講師： 栗栖誠紀, 鈴木英雄, 小口隆志。公益社団法人日本広告写真家協会学校教育事業部
- (4)概要報告：始めに3名の講師の自己紹介を兼ねて広告業界で活躍する講師の作品紹介と撮影にまつわるエピソードなどが語られた。次に全国造形教育連盟との共催で始めた「図工・美術授業にカメラ」の取り組みの様子が紹介され、美術の授業におけるカメラの活用について話があった。ワークショップでは写真撮影の基本的な知識と技能を身に付け一眼レフカメラを使って持参した小物を撮影し、最後に講師から参加者が撮影した写真の講評を経てワークショップが終了した。

■第2回講座「つくる」でつなげる遊びと学びの構築 —AkeruE アルケミストプログラムの取り組み—

- (1)日時/会場： 2023年12月3日（土） 14：00～16：00/パナソニックセンター東京
- (2)内容/参加者数： 講演とワークショップ / 22名（欠席者0名）
- (3)講師： 鈴木純平 (unworkshop 主宰/AkeruE プログラムディレクター)
- (4)概要報告：2021年にパナソニックがオープンした施設「AkeruE」において館内見学と鈴木氏による取組の紹介、ワークショップ体験を実施した。同施設で展開される「アルケミスト」プログラムに参加する子ども達が、自分の好きなものや得意なことから企画を立て、プレゼンし、実用化・活動化して社会と接続するという活動の特色について紹介し、その一部をワークショップで体験した。アルケミストで「スライム料理研究家」として活躍する小学生LISA氏による生き生きとした活動紹介が印象的であった。

■第3回講座「美術館との新しい出会い～更新し続ける美術鑑賞」

- (1)日時/会場： 2024年1月20日（土） 13：00～15：00/東洋大学
- (2)内容/参加者数： 講演とWS / 22名（会員4名/欠席0名）
- (3)講師： 一條彰子 独立行政法人国立美術館 国立アトリサーチセンター
ラーニンググループリーダー
- (4)概要報告：最初のレクチャーでは日本のアート振興の新たな拠点である国立アトリサーチセンターの概要説明及び、国立美術館でのこれまでの鑑賞活動の事例紹介が行われた。その後グループに分かれ、アートカードを使い参加者相互の自己紹介、名探偵ゲーム等のアクティビティを体験した。休憩をはさみ、国立美術館の所蔵作品をネット上で閲覧できる「鑑賞素材BOX」を使って対話による鑑賞を行った。作品はクオ・ヴァディスであった。講座後に行ったアンケート結果には、これまで日本の美術鑑賞を牽引してきた一条氏の講演及びワークショップに対して参加者の高い満足度が示された。

決算報告書

第14期（第7期・後期）

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

公益社団法人日本美術教育連合

東京都文京区本郷二丁目30番14号

文京ビル206号

<目 次>

- (1) 貸借対照表 P.1
- (2) 正味財産増減計算書 P.2
- (3) 財務諸表に対する注記 P.3
- (4) 附属明細書 P.4
- (5) 財産目録 P.5～P.6
- (6) 貸借対照表内訳表 P.7
- (7) 正味財産増減計算書内訳表 P.8～P.9

(1) 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,904,875	401,329	1,503,546
流動資産合計	1,904,875	401,329	1,503,546
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,600,000	2,600,000	
図 書	2,500,000	2,500,000	
基本財産合計	5,100,000	5,100,000	0
(2) 特定資産			
新事業準備預金	33,922	33,871	51
特定資産合計	33,922	33,871	51
(3) その他固定資産			
敷 金	60,000	60,000	
その他固定資産合計	60,000	60,000	0
固定資産合計	5,193,922	5,193,871	51
資産合計	7,098,797	5,595,200	1,503,597
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,875,367	1,519,729	1,355,638
前受金	270,000	132,000	138,000
流動負債合計	3,145,367	1,651,729	1,493,638
2. 固定負債			
長期借入金	300,000	300,000	0
固定負債合計	300,000	300,000	0
負債合計	3,445,367	1,951,729	1,493,638
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	3,653,430	3,643,471	9,959
(うち基本財産への充当額)	(5,100,000)	(5,100,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(33,922)	(33,871)	(51)
一般正味財産合計	3,653,430	3,643,471	9,959
正味財産合計	3,653,430	3,643,471	9,959
負債及び正味財産合計	7,098,797	5,595,200	1,503,597

(2) 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	51	51	0
受取入会金			
受取入会金	54,000	36,000	18,000
受取会費			
受取正会員会費	1,368,000	1,253,000	115,000
受取賛助会員会費	65,000	70,000	△ 5,000
事業収益			
論集広告料	160,000	160,000	0
論集掲載料	659,000	589,500	69,500
造形美術養成講座	130,452	90,772	39,680
事業収入	48,317	5,100	43,217
研究発表会参加			0
受取補助金等			
受取寄付金			
受取利息			0
雑収益		670,208	△ 670,208
経常収益計	2,484,820	2,874,631	△ 389,811
(2) 経常費用			
事業費			
講師料	178,000	142,400	35,600
旅費交通費	2,686		2,686
通信運搬費	159,228	163,989	△ 4,761
消耗品費	2,992		2,992
印刷製本費	998,217	1,120,206	△ 121,989
賃借料	340,690	304,500	36,190
諸謝金	64,750		64,750
会議費	2,338		2,338
委託報酬	203,000	244,650	△ 41,650
雑 費	21,643	20,570	1,073
事業費計	1,973,544	1,996,315	△ 22,771
管理費			
会議費	77,249	21,447	55,802
旅費交通費	1,582		1,582
通信運搬費	49,590	30,514	19,076
消耗品費	100,436		100,436
印刷製本費	4,440		4,440
賃借料	146,010	130,500	15,510
保険料	27,000		27,000
委託報酬	87,000	104,850	△ 17,850
雑 費	8,010	12,087	△ 4,077
管理費計	501,317	299,398	201,919
経常費用計	2,474,861	2,295,713	179,148
当期経常増減額	9,959	578,918	△ 568,959
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	9,959	578,918	△ 568,959
税引前当期一般正味財産増減額	9,959	578,918	△ 568,959
当期一般正味財産増減額	9,959	578,918	△ 568,959
一般正味財産期首残高	3,643,471	3,064,553	578,918
一般正味財産期末残高	3,653,430	3,643,471	9,959
II 正味財産期末残高	3,653,430	3,643,471	9,959

(3) 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
「重要な会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用しています。
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (4) 引当金の計上基準
該当なし
 - (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし
 - (6) 消費税の会計処理
該当なし
3. 会計方針の変更
該当なし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,600,000			2,600,000
図 書	2,500,000			2,500,000
小計	5,100,000	0	0	5,100,000
特定資産				
新事業準備預金	33,871	51		33,922
小計	33,871	51	0	33,922
合計	5,133,871	51	0	5,133,922

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	2,600,000		(2,600,000)	
図 書	2,500,000		(2,500,000)	
小計	5,100,000	0	(5,100,000)	0
特定資産				
新事業準備預金	33,922		(33,922)	
小計	33,922		(33,922)	0
合計	5,133,922	0	(5,133,922)	0

6. 担保に供している資産
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当期債権の当期末残高
該当なし
9. 保証債務等の偶発債務
該当なし
10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は
該当なし
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高は
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額
該当なし
14. 関連当事者との取引
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
16. 重要な後発事象
該当なし
17. その他
該当なし

(4) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	2,600,000			2,600,000
	図書	2,500,000			2,500,000
	基本財産計	5,100,000	0	0	5,100,000
特定資産	新事業準備預金	33,871	51	0	33,922
	特定資産計	33,871	51	0	33,922

2 引当金の明細

該当なし

(5) 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物置等	使用目的等	金額
流動資産			
現金・預金			
現金	手元保管	運転資金として	11,328
振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	1,728,589
普通預金	ゆうちょ銀行普通預金	運転資金として	164,958
現金預金計			1,904,875
貸付金事業部	貸付金事業部 法人会計		
	研究推進事業	資金貸付	921,944
	国際事業	同上	102,815
	啓発・普及事業	同上	2,778,710
流動資産合計			1,904,875
固定資産			
基本財産			
定期預金	三菱UFJ信託銀行 上野支店定期預金	運用益を公益目的事業及び法人会計に使用する	2,600,000
図 書	山形文庫2,003冊 筑波大学芸術学系に保管	調査研究の資料として活用する	2,500,000
基本財産合計			5,100,000
特定資産			
新事業準備預金	三菱UFJ信託銀行 上野支店普通預金	基本財産の運用益を新事業準備預金に積立てる	33,922
特定資産合計			33,922
その他固定資産			
敷 金	文京区本郷2-30-14文京ビル	事務所賃貸借契約 敷金	60,000
その他固定資産合計			60,000
固定資産合計			5,193,922
資産合計			7,098,797
流動負債			
未 払 金			
	上武印刷(株)	日本美術教育研究論集第55号 印刷製本代 (2022.3.29)	599,200
	同上	日本美術教育研究論集第55号 送料 (2022.3.29)	114,975
	同上	日本美術教育研究論集第56号 印刷製本代 (2023.3.28)	822,360
	同上	日本美術教育研究論集第56号 送料 (2023.3.28)	61,644
	同上	連合ニュース148号送料支払不足 2016.9.6支払	5,279
	同上	研究発表会概要集51号過払金 2017.12.1支払	△ 56,160
	同上	論集51号支払不足 2019.3.5支払	70
	同上	連合ニュース148号印刷製本代過払金 2018.9.29支払	△ 37,279
	同上	連合ニュース148号送代過払金 2018.9.29支払	△ 20,000
	同上	研究発表会概要集51号過払金 2018.10.10支払	△ 56,160
	同上	連合ニュース167号 印刷製本代 (2023.4.10)	38,313
	同上	連合ニュース167号 送料 (2023.4.10)	20,149
	同上	連合ニュース168号 印刷製本代 (2023.7.7)	73,920
	同上	連合ニュース168号 送料 (2023.7.7)	20,905
	同上	連合ニュース169号 印刷製本代 (2023.9.15)	45,584
	同上	連合ニュース169号 送料 (2023.9.15)	20,485
	同上	第57回日本美術教育研究発表会概要集 印刷製本代 (2023.10.14)	62,700
	同上	第57回日本美術教育研究発表会概要集 送料 (2023.10.4)	1,496
	同上	サーバ・SSL費用・ドメイン更新手数料 (2023.5.31)	21,643
	同上	論集57号 印刷製本代 (2024.3.29)	777,700
	同上	論集57号 送料 (2024.3.29)	76,239
	上武印刷(株)小計		2,593,063
	北澤俊之	選挙投票用紙郵送料、理事会お茶代・飲食代、研究発表会飲食代、選挙管理委員会コム印他	86,459
	結城孝雄	送料	11,840
	畑山未央	送料、理事会昼食代、消耗品	27,057
	西村德行	打合せ費用、行政手数料、源泉所得税	34,728
	日本ICS(株)	会計ソフト	47,520
	秋山美子	文京ビル家賃 2024年2月分、3月分 (37,350円×2)	74,700
未払金計			2,875,367
前 受 金			
	正会員受取会費	令和6年度受取正会員会費@6,000円×40名	240,000

(5) 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

前受金計 短期借入金事業部	正会員受取会費	令和7年度受取正会員会費@6,000円×3名	18,000
	正会員受取会費	令和8年度受取正会員会費@6,000円×2名	12,000
			270,000
	研究推進事業	法人会計より資金借入	921,944
	国際事業	同上より資金借入	102,815
	啓発・普及事業	同上より資金借入	2,778,710
流動負債合計			3,145,367
固定負債			
長期借入金	宮坂元裕	運転資金借入	300,000
固定負債合計			300,000
負債合計			3,445,367
正味財産			3,653,430

(6) 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引等消 去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		1,904,875		1,904,875
貸付金事業部		3,803,469	△ 3,803,469	0
流動資産合計		5,708,344	△ 3,803,469	1,904,875
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金		2,600,000		2,600,000
図 書		2,500,000		2,500,000
基本財産合計		5,100,000		5,100,000
(2) 特定資産				
新事業準備預金		33,922		33,922
特定資産合計		33,922		33,922
(3) その他固定資産				
敷 金		60,000		60,000
その他固定資産合計		60,000		60,000
固定資産合計		5,193,922		5,193,922
資産合計		10,902,266	△ 3,803,469	7,098,797
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金		2,875,367		2,875,367
前受金		270,000		270,000
短期借入金事業部	3,803,469		△ 3,803,469	0
流動負債合計	3,803,469	3,145,367	△ 3,803,469	3,145,367
2. 固定負債				
長期借入金		300,000		300,000
固定負債合計		300,000		300,000
負債合計	3,803,469	3,445,367	△ 3,803,469	3,445,367
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	△ 3,803,469	7,456,899		3,653,430
(うち基本財産への充当額)		(5,100,000)		(5,100,000)
(うち特定財産への充当額)		(33,922)		(33,922)
正味財産合計	△ 3,803,469	7,456,899		3,653,430
負債及び正味財産合計	0	10,902,266	△ 3,803,469	7,098,797

(7) 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合 計
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益							
基本財産受取利息			25	25	26		51
② 受取入会金							
受取入会金	5,400		16,200	21,600	32,400		54,000
③ 受取会費							
受取正会員会費	136,800		410,400	547,200	820,800		1,368,000
受取賛助会員会費	6,500		19,500	26,000	39,000		65,000
④ 事業収益							
論集広告料	160,000			160,000			160,000
論集掲載料	659,000			659,000			659,000
造形美術養成講座			130,452	130,452			130,452
事業収入	48,317			48,317			48,317
⑤ 受取補助金等							
雑収益							
経常収益計	1,016,017		576,577	1,592,594	892,226		2,484,820
(2) 経常費用							
① 事業費							
講師料			178,000	178,000			178,000
旅費交通費			2,686	2,686			2,686
通信運搬費	97,689		61,539	159,228			159,228
消耗品費	2,992			2,992			2,992
印刷製本費	840,400		157,817	998,217			998,217
賃借料	194,680		146,010	340,690			340,690
諸謝金	64,750			64,750			64,750
会議費	2,338			2,338			2,338
委託報酬	116,000		87,000	203,000			203,000
雑 費			21,643	21,643			21,643
事業費計	1,318,849	0	654,695	1,973,544			1,973,544
② 管理費							
会議費					77,249		77,249
旅費交通費					1,582		1,582
通信運搬費					49,590		49,590
消耗品費					100,436		100,436
印刷製本費					4,440		4,440
賃借料					146,010		146,010
保険料					27,000		27,000
委託報酬					87,000		87,000
雑 費					8,010		8,010
管理費計					501,317		501,317
経常費用計	1,318,849	0	654,695	1,973,544	501,317		2,474,861
当期経常増減額	△ 302,832	0	△ 78,118	△ 380,950	390,909		9,959

(7) 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合計
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小計			
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額							
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 302,832	0	△ 78,118	△ 380,950	390,909		9,959
税引前当期一般正味財産増減額	△ 302,832	0	△ 78,118	△ 380,950	390,909		9,959
当期一般正味財産増減額	△ 302,832	0	△ 78,118	△ 380,950	390,909		9,959
一般正味財産期首残高	△ 619,112	△ 102,815	△ 2,700,592	△ 3,422,519	7,065,990		3,643,471
一般正味財産期末残高	△ 921,944	△ 102,815	△ 2,778,710	△ 3,803,469	7,456,899		3,653,430
II 正味財産期末残高	△ 921,944	△ 102,815	△ 2,778,710	△ 3,803,469	7,456,899		3,653,430

監査報告書

令和6（2024）年4月5日

公益社団法人 日本美術教育連合
理事長 大坪 圭輔 殿

公益社団法人 日本美術教育連合

監事 榎原弘二郎

監事 宮坂 元裕

私たち監事は、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書及び財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

報告事項1 令和6（2024）度事業計画の件

① 第8期活動方針

定款第3条に定める本法人の目的達成を目途として、第8期においては次の事項を活動の基本方針とする。

1. 公益目的事業1（研究促進事業・研究局担当）

①すべての人に開かれた美術教育研究の発表と交流の場として、日本美術教育研究発表会及び『日本美術教育研究論集』の拡充に取り組む。

②国際局と連携しながら、海外研究者との研究交流の活性化に向けた方策を検討し実現を図る。

2. 公益目的事業2（国際事業・国際局担当）

①関係団体と連絡をとりながら、発信できる情報の募集や日本発のウェビナーの開催等を検討する。InSEA JAPANとして、国内研究論文の海外発信や、また研究発表会などを利用した海外研究者との交流の可能性についても検討を行う。

②InSEA 世界会議 2025 が『美術教育における持続性、変化する根拠、そして予期せぬ領域』をテーマに、チェコ共和国オロモウツで 2025 年 7 月 21～25 日に開催される。世界会議をはじめ、InSEA についての情報提供を、ニュースやホームページを通じて行う。

③第58回日本美術教育研究発表会 第6回国際ポスター研究発表部門の実施について、研究局と連携しながらホームページなどを通じて InSEA 会員に広報する。

④InSEA JAPANの窓口及び海外向け広報を目的としたホームページの作成を検討する。

3. 公益目的事業3（啓発・普及事業・事業局担当）

①社会において美術教育の役割が拡張していく中で、美術教育に携わる人に対して、造形・美術教育力養成講座を通して教育力の向上を図っていく。

②年2回の講演会企画を通し、広い視野から美術教育を捉え直す講演を企画し、美術教育の啓発につなげていく。

③美術教育の現場教員をサポートする教科指導力向上セミナーについて、今後の各自治体との連携も想定し、その運営について調査研究をしていく。

4. 活動を円滑に行うに必要な収支の安定を目指し、税額控除対象法人と認定されるべく努力するとともに会員の増加を図る。

5. 2040年を目途とする新たな教育の展開を目指す実践的研究を一層奨励するとともに、時節に対応した研究など、社会にとってより有益な情報の発信を強化する。

6. 「全日本美術教育会議」をはじめとする美術教育関係諸団体のみならず、多様な分野の団体との情報交換、協調、協力関係を強化し、図画工作科・美術科の学びや社会における美術文化の重要性を啓発、普及する。

7. 公益法人としての公益性を踏まえ、諸規則の整備を進めるとともに、公明公正な運営を目指す。

報告事項1 令和6（2024）年度事業計画の件
②理事会等事業運営計画

[令和6（2024）年]

4月 5日（金） □会計監査 令和5（2023）年度分
電磁的方法による

4月 7日（日） □令和6（2024）年度第1回理事会・運営委員会
会場 東洋大学

方法 対面及びオンラインによるハイブリット方式

第1号議案 令和6（2024）年度第14回定時総会議案の承認

第2号議案 令和6（2024）年度第14回定時総会の運営について

第3号議案 総会記念講演会について

第4号議案 著作権規定について

第5号議案 理事候補者選出選挙に関する申し合わせ事項改正

報告事項1 第8期理事会・運営委員会役員構成について

報告事項2 内閣府への令和6年度事業計画書等の提出について

報告事項3 研究論集の送付について

報告事項4 ニュース170号・総会出欠はがきの送付について

報告事項5 「全日本美術教育会議」について

報告事項6 令和5（2023）年度理事長職務執行状況報告

4月 8日（月） □日本美術教育連合ニュースNo. 170発行

・令和6（2024）年度第14回定時総会記念講演会等予告

・令和6（2024）年度第14回定時総会招集通知

・第57回日本美術教育研究発表会2023報告

・造形・美術教育フォーラム2023報告

・造形・美術教育力養成講座〈第9期〉報告

・国際局より

・選挙管理委員会より

・事務局より

[総会議案公開期間（2週間以上）]

5月12日（日） □第2回理事会・運営委員会

会場及び方法：東洋大学 対面及びオンライン

・総会運営確認

・記念講演会運営確認

・連合ニュースNo. 171企画

□公3 総会記念講演会

会場及び方法：東洋大学 対面及びオンライン

・テーマ：

・講師：合田 文化庁次官

□令和6（2024）年度第14回定時総会

会場及び方法：東洋大学 対面及びオンライン

・第1号議案 第8期役員選出の件

・第2号議案 令和5（2023）年度事業報告の件

・第3号議案 令和5（2023）年度決算及び監査報告の件

・報告事項1 令和6（2024）年度事業計画の件

・報告事項2 令和6（2024）年度収支予算案の件

[各局の公益目的事業計画細案の企画（各局会等での連絡調整検討期間）]

6月 9日（日） □第3回理事会・運営委員会

会場及び方法：未定

- ・第58回日本美術教育研究発表会2024計画
- ・各局担当事業計画

6月 期日未定 連合ニュースNo. 171 発行（予定）

- ・総会報告
- ・第58回日本美術教育研究発表会2024告知及び発表者募集
- ・「造形・美術教育力養成講座〈第10期〉」企画広報及び参加者募集

8月25日（日） 第4回理事会・運営委員会

会場及び方法：未定

- ・「第58回日本美術教育研究発表会2024」運営準備
- ・連合ニュースNo. 172企画

論集編集委員会

会場及び方法：未定

- ・発表者確定
- ・査読担当者の検討

[公3 造形・美術教育力養成講座〈第10期〉実施（詳細は事業局の計画による）]

[公2 InSEA World Forum 及び World Congress に向けた啓発活動（詳細は国際局の計画による）]

9月 期日未定 日本美術教育連合ニュースNo. 172 発行

- ・「第58回日本美術教育研究発表会2024」発表者一覧等

10月 6日（日） **公1 第58回日本美術教育研究発表会2024**

・会場：

- ・方法：対面・オンラインによるハイブリット方式

11月10日（日） 第5回理事会・運営委員会

会場及び方法：未定

- ・第58回日本美術教育研究発表会2024報告
- ・造形・美術教育フォーラム2024企画

論集編集委員会

会場及び方法：未定

- ・論文審査準備

12月15日（日） 第6回理事会・運営委員会

会場及び方法：未定

論集編集委員会

会場及び方法：未定

- ・論文査読

[公3 造形・美術教育フォーラム実施（詳細は事業局の計画による）]

[令和7（2025）年]

1月26日（日） 第7回理事会・運営委員会

会場及び方法：未定

- ・令和7（2025）年度第15回定時総会開催確認
- ・造形・美術教育力養成講座実施状況報告
- ・造形・美術教育フォーラム実施業況報告
- ・連合ニュースNo. 173企画

論集編集委員会

会場及び方法：未定

- ・論文再査読

3月 2日（日） 第8回理事会・運営委員会 会場：未定

- ・令和7（2025）年度第15回定時総会準備
- ・令和7（2025）年度理事会等事業運営計画審議

- ・令和7（2025）年度予算書審議
 - ・令和7（2025）年度第15回定時総会記念講演企画
 - ・連合ニュースNo. 173準備
- 3月31日（木） **公1 日本美術教育研究論集2025No. 58刊行**
- 4月 期日未定 会計監査 令和6（2024）年度分
会場及び方法：未定
- 4月 6日（日） 令和7（2025）年度第1回理事会・運営委員会
会場及び方法：未定
- ・令和7（2025）年度第15回定時総会準備
 - ・総会議案審議
 - ・会計監査報告
 - ・総会運営
 - ・総会記念講演会等企画
- 4月 期日未定 日本美術教育連合ニュースNo. 173発行
- ・令和7（2025）年度第15回定時総会招集通知
 - ・令和7（2025）年度第15回定時総会記念講演会等予告
 - ・第58回日本美術教育研究発表会2024報告
 - ・造形・美術教育フォーラム2024報告
 - ・造形・美術教育力養成講座〈第10期〉報告
- [総会議案公開期間（2週間以上）]
- 5月11日（日） 第2回理事会・運営委員会
会場及び方法：未定
- 令和7（2025）年度第15回定時総会
会場及び方法：未定
- 公3 令和7（2025）年度第15回定時総会記念講演会等**
会場及び方法：未定

収支予算書

令和6年度
第15期（第8期・前期）

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

公益社団法人日本美術教育連合

収 支 予 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

公益社団法人日本美術教育連合

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200	1,200	0	
基本財産受取利息	1,200	1,200	0	
受取入会金	45,000	45,000	0	
受取入会金	45,000	45,000	0	注1
受取会費	1,500,000	1,470,000	30,000	
受取正会員会費	1,350,000	1,320,000	30,000	注2
受取賛助会員会費	150,000	150,000	0	
事業収益	850,000	850,000	0	
受取論集広告料	150,000	150,000	0	
受取論集掲載料	550,000	550,000	0	
造形美術養成講座	150,000	150,000	0	注3
受取補助金等	51,000	51,000	0	
受取寄付金	50,000	50,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	2,447,200	2,417,200	30,000	
(2) 経常費用				
事業費	1,785,000	1,778,000	7,000	
講師料費	40,000	40,000	0	
消耗品費	5,000	5,000	0	
印刷製本費	995,000	995,000	0	
通信運搬費	145,000	145,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
会議費	50,000	50,000	0	
貸借料費	280,000	273,000	7,000	注5
委託報酬	210,000	210,000	0	
管理費	432,000	494,000	△ 62,000	
会議費	165,000	165,000	0	
旅費交通費	10,000	10,000	0	
通信運搬費	5,000	10,000	△ 5,000	注4
貸借料費	120,000	177,000	△ 57,000	注5
消耗品費	2,000	2,000	0	
印刷製本費	5,000	5,000	0	
支払負担金	30,000	30,000	0	
委託報酬	90,000	90,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
経常費用計	2,217,000	2,272,000	△ 55,000	
当期経常増減額	230,200	145,200	85,000	
当期一般正味財産増減額	230,200	145,200	85,000	
一般正味財産期首残高	3,788,671	3,643,471	145,200	
一般正味財産期末残高	4,018,871	3,788,671	230,200	
II 正味財産期末残高	4,018,871	3,788,671	230,200	

注1 新入会員15名として

注2 会員数225名として前年220名

注3 啓発事業部養成講座参加費

注4 改選年でないため減額

注5 契約更新年でないため減額

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和6年4月1日から令和7年3月31日

公益社団法人 日本美術教育連合

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				共 通	法人会計	内部取引 消去	合 計
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小 計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息			600	600		600		1,200
特定資産運用益								
特定資産受取利息								
受取入会金	4,500		13,500	18,000		27,000		45,000
受取入会金								
受取会費	135,000		405,000	540,000		810,000		1,350,000
受取正会員会費								
受取賛助会員会費	15,000		45,000	60,000		90,000		150,000
事業収益								
論集広告料	150,000			150,000				150,000
論集掲載料	550,000			550,000				550,000
造形美術養成講座			150,000	150,000				150,000
受取補助金等								
受取寄付金	5,000		15,000	20,000		30,000		50,000
雑収益								
受取利息			500	500		500		1,000
雑収益								
経常収益計	859,500		629,600	1,489,100		958,100		2,447,200
(2) 経常費用								
事業費	1,123,320	0	661,680	1,785,000				1,785,000
講師料費			40,000	40,000				40,000
消耗品費	1,920		3,080	5,000				5,000
印刷製本費	749,235		245,765	995,000				995,000
通信運搬費	63,365		81,635	145,000				145,000
諸謝金	28,800		31,200	60,000				60,000
会議費			50,000	50,000				50,000
賃借料費	160,000		120,000	280,000				280,000
委託報酬	120,000		90,000	210,000				210,000
管理費						432,000		432,000
会議費						165,000		165,000
旅費交通費						10,000		10,000
通信運搬費						5,000		5,000
賃借料費						120,000		120,000
消耗品費						2,000		2,000
印刷製本費						5,000		5,000
支払負担金						30,000		30,000
委託報酬						90,000		90,000
雑費						5,000		5,000
経常費用計	1,123,320		661,680	1,785,000	0	432,000	0	2,217,000
当期経常増減額	△ 263,820		△ 32,080	△ 295,900	0	526,100		230,200
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額								
当期一般正味財産増減額	△ 263,820		△ 32,080	△ 295,900		526,100		230,200
一般正味財産期首残高	△ 1,042,082	△ 102,815	△ 2,620,522	△ 3,765,419		7,554,090		3,788,671
一般正味財産期末残高	△ 1,305,902	△ 102,815	△ 2,652,602	△ 4,061,319	0	8,080,190		4,018,871
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額								
一般正味財産への振替額								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III 正味財産期末残高	△ 1,305,902	△ 102,815	△ 2,652,602	△ 4,061,319	0	8,080,190		4,018,871

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日

配賦基準 収益関係は

(単位:%)

科 目	公益目的事業会計				共 通	法人会計	内部取引 消去	合 計
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小 計				
基本財産受取利息			50%	50%		50%		100%
受取入会金	10%		30%	40%		60%		100%
受取会費正会員会費	10%		30%	40%		60%		100%
受取会費賛助会員会費	10%		30%	40%		60%		100%
事業収益論集広告料	100%			100%				100%
事業収益論集掲載料	100%			100%				100%
造形美術養成講座			100%	100%				100%
受取寄付金	10%		30%	40%		60%		100%
受取利息			50%	50%		50%		100%
雑収益								

注 雑収益は各部門実際発生金額とし配賦しない。

配賦基準 事業費関係は

科 目	公益目的事業会計				共 通	法人会計	内部取引 消去	合 計
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小 計				
消耗品費	38.4%		61.6%	100.0%				100.0%
印刷製本費	75.3%		24.7%	100.0%				100.0%
賃借料費	40.0%		30.0%	70.0%		30.0%		100.0%
通信運搬費	43.7%		56.3%	100.0%				100.0%
諸謝金	48.0%		52.0%	100.0%				100.0%
会議費			100.0%	100.0%				100.0%
委託報酬	40.0%		30.0%	70.0%		30.0%		100.0%
雑 費			100.0%	100.0%				100.0%

注1. 事業費は全ての科目金額は前々事業年度(令和4年度)の部門別実際発生額割合で按分します。

注2. 管理費は上記の振替を除き全て法人会計部門の負担とする。

令和 4年正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				共 通	法人会計	内部取引 消去	合 計
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小 計				
講師料			100.0%	100.0%				100.0%
旅費交通費				0.0%				0.0%
通信運搬費	43.7%		56.3%	100.0%				100.0%
印刷製本費	75.3%		24.7%	100.0%				100.0%
賃借料費	40.0%		30.0%	70.0%		30.0%		100.0%
会議費				0.0%				0.0%
委託報酬	40.0%		30.0%	70.0%		30.0%		100.0%
雑 費			100.0%	100.0%				100.0%

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				共 通	法人会計	内部取引 消去	合 計
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小 計				
講師料			142,400	142,400				142,400
旅費交通費				0				0
通信運搬費	71,634		92,355	163,989				163,989
印刷製本費	843,210		276,996	1,120,206				1,120,206
賃借料費	174,000		130,500	304,500		130,500		435,000
会議費				0				0
委託報酬	139,800		104,850	244,650		104,850		349,500
雑 費			20,570	20,570				20,570

注1、令和6年度の科目金額の全ては前々事業年度の部門別実際発生金額割合で按分します。

但し、賃借料費及び委託報酬は公1、公3、及び法人部門に各々40%、30%、30%の割合で配賦します。

注2、管理費は上記の事業部門への配賦を除き全て法人会計部門の負担とする。